財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団

評価報告(要約)

法人名: 財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 [評価基準]「A」・・・良好「B」・・・概ね良好「C」・・・改善を要する「D」・・・大いに改善を要する

~ <u></u>			<u> </u>		<u> ин сх , с</u>
		公社等	自己評価	所管語	果評価
	項 目	前年度	当年度	前年度	当年度
		の評価	の評価	の評価	の評価
(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	Α	Α	Α	Α
(2)事業内容等	Α	Α	Α	Α
(3)組織体制等	В	Α	В	Α
(4)事業遂行の効率性・有効性	Α	Α	Α	Α
	マネジメント評価総合	Α	Α	Α	Α

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

平成15年度は、懸案事項については、理事長以下全員で会議を開催するなど迅速な処理に努めたほか、全員で 書類点検を行うなど内部統制の強化に努めた。

2 財務評価

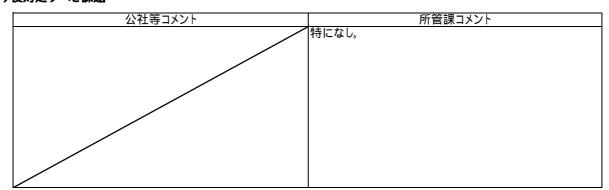
·評価結果の推移 【評価基準】「A」・・・良好 「B」・・・概ね良好 「C」・・・改善を要する 「D」・・・大いに改善を要する

11111111111111111111111111111111111111	-1 -1	
	公社等自	自己評価
項目	前年度	当年度
	の評価	の評価
(1)フローチャートによる評価	Α	Α
(2)財務分析比率による傾向	+	+ +

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

資金の運用については専門家のアドバイス等を得ながら安定的かつ有利な運用に努めるなど財務の健全性を図っている。

3 今後対処すべき課題



4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価は概ね妥当である。

その理由として、以下のことを指摘することができる。 当委員会は昨年度、本法人に対して助成金額が多額で、かつ産業振興のウェイトが高い助成事業の全てに対してフォローアップを実施することを求めていたが、本法人は当委員会の求めに応じて実施しているからである。

本法人は今後も、フォローアップの充実をさらに図り、本法人の事業活動が本 県の経済活性化と雇用創出に一層繋がっていくことを当委員会は望むものであ る。

本法人と所管課からの財務評価は妥当である。

また、内部監査を実施している点は評価できる。

大の	夕称 財	司法人ま	つ小川原	5+わ+戓、改	产 举垢師	財団	代表之	三	IB)	事長 /	\堀安雄		6 F 9	音 課		3 現在 商工労	働部
							所在地	1)861 青森			10番4-				つ小川原	京振興課
社立年	月日	平成元	年3月20	日		話番			773 - 6		.—, .		•				
織構	Fit					- WH	<u>-, </u>	1									
								1				4.0					Ī
埋事	事·役員数 ————	常勤	1	名	(県派遣)	0	名	(県OB)	1	名	非常勤	16	名	合計	17	名	
監事	事·監査役数	文 常勤	0	名	(県派遣)	0	名	(県OB)	0	名	非常勤	3	名	合計	3	名	
職	員 数	常勤	3	名	(県派遣)	2	名	(県OB)	0	名	非常勤	2	名	合計	5	名	
,											臨時暗	員は非常	常勤に含	む 。			•
本財	産·資本金	等					うち県の	の出資等額	[<u> </u>	県の出資	<u>等比</u> 率		_			
基本	財産·資本	金	10	0,000	千円			10,000			1	00.0	%				
基		金	5.000	0,000	- 工田				0 千円			0.0	06				
		XIZ.	3,000	3,000	113			,	0 113			0.0	70				
合な出す	資者等の	静成(出		0,000				10,000	0 千円			0.2	%				
	資者等の		資等比率)	出資等	6比率(%)	10,000		· 名	·名 和			(千円)	出資等	比率(%)	
	資者等の 氏 名	構成(出	資等比率	金額()	出資等	比率(%)] [元 名	・名 ホ			(千円)	出資等	比率(%)	
な出す	資者等の 氏 名	構成(出 名 · 名	資等比率	金額() 千円)	出資等			F	. 名	·名 1			(千円)	出資等日	比率(%)	
な出す	資者等の 氏 名	構成(出 名 · 名	資等比率	金額() 千円)	出資等			£	名	· 名 1			(千円)	出資等	比率(%)	
1 2	資者等の 氏 名	構成(出 名 · 名	資等比率	金額() 千円)	出資等			6 7	名名	·名 1			(千円)	出資等	比率(%)	
1 2 3	資者等の 氏 名	構成(出 名 · 名	資等比率	金額() 千円)	出資等			6 7	5. 名	・名 1			(千円)	出資等	比率(%)	1
1 2 3 4	資者等の 氏 名	構成(出 名 · 名	資等比率	金額() 千円)	出資等			6 7 8	云 名	・名 1			(千円)	出資等	比率(%)	
また。 1 2 3 4 5	資者等の 氏 名	構成(出 名 · 名 青森県	称	金額() 千円)	出資等	100.0%		6 7 8 9		·名 和			(千円)	出資等	比率(%)	
まな出す 1 2 3 4 5	資者等の 氏 名	構成(出 名 · 名 青森県	称	金額() 千円)	出資等	100.0%		6 7 8 9		·名 和			(千円)	出資等	比率(%)	
1 1 2 3 4 5 医	資者等の 氏 名	構成(出 名	称	金額() 10,000	出資等	100.0%	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	6 7 8 9	1		У			出資等	比率(%)	
また。 1 1 2 3 3 4 4 5 5 区 法 法 (区) 法 (区) 法 (対)	資者等の 氏 名	構成(出 名	称	金額() 千円) 10,000 合計	出資等	100.0%	金に関す	6 7 8 9 10 3減免措	=	有	(年	金額(出資等[***************************************	



事務局長

튽

業務課長

設立目的

原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、むつ小川原開発地域等における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与する。

設立の背景

原子燃料サイクル事業は、我が国のエネルギーセキュリティに必要であるとともに技術の先端性、国際性などの特性により大きく地域振興に寄与するものと考えられ、施設の立地を契機としたむつ小川原開発地域等のより一層の地域振興、産業振興の具体化を地域ぐるみで推進することが重要な課題であった。

このため、地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことで県民全体の生活の安定と向上に資するため、施設立地に係る電気事業者の寄附を前提として、県の全額出捐により当財団が設立された。

事業 内容

- 1. むつ小川原開発地域等の市町村、産業団体等が行う地域の活性化及び産業の育成・近代化に係る事業に関する調査研究及びプロジェクトの実施のために必要な資金の助成。
- 2. むつ小川原開発地域等の地域づくり・産業づくりのための情報の収集及び提供。
- 3. むつ小川原開発地域等の地域づくり・産業づくりのための講演会、研修会等の開催。
- 4. 原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域振興策の一環として、市町村における地域特性を活かした各種整備事業の 充実を図り、全県的振興に資するための市町村が行う施設整備事業等に対する助成。(平成16年度から20年度までの5カ年)

マネジメント

1 経営理念、中·長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

(1)経営に当たっての基本的な心がまえ等

財団設立の原点に帰り、産業振興や地域活性化に努める。

基幹事業のプロジェクト支援にあたっては、一層の創意工夫を求め、小さな芽を結実・開化させる。

行政区域などの枠組みを超えた広域的な連携によるより実効性・普及性の高い事業の推進に意を用いる。

県事業と連携をとり、一体的な施策展開を図る。

(2)任期中に成し遂げるべき重点的な経営目標等

安定的かつ有利な資金運用

産業振興事業の強化

事業内容の質的な向上

実施事業の状況点検

既実施事業のフォローアップ

(2)前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

(1)安定的かつ有利な資金運用や管理費の節減、合理化

長期運用の国債は、金利が今後も低金利状況が続くと予想されることから、今後の運用を考え一部買換を行った。 管理費の節減・合理化については、引続き更に効率的な業務運営に努めた。

(2)産業振興に力点を置きつつ、より内容の充実したプロジェクトの掘り起こしと実施事業の状況点検の推進

県内の産業振興の取り組みに幅広く支援するため、応募の窓口である市町村を対象に、地域産業をテーマにした講演会を開催したほか、随時市町村や関係団体を訪問し、産業振興が図られる事業の掘り起こしに努めた。また、現地巡回により事業主体と積極的に意見交換を行い、事業成果の分析・評価や実施方法のアドバイスなど、実施事業の状況点検に努めた。

(3)業務執行管理の充実

各業務の評価・分析、対応については、理事長以下による所内会議を随時開催し、その徹底を図ったほか、財務改善等については 税理士による助言指導を得るなど業務執行管理の充実に努めた。

(3)当年度における経営者の経営目標

- (1)安定的かつ有利な資金運用
- (2)産業振興に力点を置きつつ、より内容の充実したプロジェクトの掘り起こし
- (3)事業のフォローアップ強化

(4)中・長期経営計画の状況

 計画の策定状況	(14年度 ~ 20年度)	前年度までに策定済
計画の泉た状況	(14年度~20年度)	当年度策定

2 事業内容等

(1)当年度予定している主な事業

事業	名	事業区分	公益·収益 区分	直営·委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割 合(%)	事業内容
地域・産業振興プロジ	;ェクト支援事業	自主事業	公益	直営	244,100		むつ小川原開発地域等の市町村、産業団体等が行う 地域活性化や産業の育成などのプロジェクトの実施 に必要な資金の助成
				一部委託	13,560		むつ小川原開発地域等の地域づくり・産業おこしの ための情報の収集・提供、講演会・研修の開催
地域·産業振興情報	収集提供事業	自主事業	公益	直営 委託	350 13,210	1 1 5%	
原子燃料サイクル事業推	主進特別対策事業	自主事業	公益	直営	650,000	71.6%	県下全域の地域・産業振興の充実を図るために市町 村が行う施設整備、企業導入等に対する助成
公益事業支出			907,66		直営事業		894,450 千円
収益事業支出			207.5	0 千円	委託事業		13,210 千円
当期支出(+)			907,66		当期支出		907,660 千円
/			100	.0 %	/		98.5 %

(2)当年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
地域·産業振興	単プロジェクト支	援事業		(計画値) プロジェクト事業の実施数:100件以上(前前々~前年度) 翌年度実施事業の応募件数:200件(当年度)
	前前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
過去の実績 (単位)	133件	139件	126件	市町村・関係団体等が事業を実施することにより、産業振興や地域づくりの活動に寄与する。

事業名				目標値
地域·産業振興	眼情報収集提供	事業		(計画値) ラジオによる取り組み事例の紹介:12回 地域·産業の活性化のための講演会の開催 :1回(前前々年度~前年度)
				ラジオによる広報活動:1回 事業の情報交換会の開催:6プロック開催(当年度)
	前前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
過去の実績 (単位)	: 1 2 回 : 1 回 : 1 回	: 1 2 回 : 1 回 : 1 回	: 1 2 回 : 1 回 : 1 回	プロジェクト事業の実施状況について情報交換会を開催することにより、 産業振興や地域づくりの活動に寄与する。

事業名				目標値
原子燃料サイク	クル事業推進特	別対策事業		(計画値) 市町村の年度別計画に基づ〈実施事業 市町村数:48市町村 事業件数:96件
	前前々年度	前々年度	前年度	設定理由等
過去の実績 (単位)	:37市町村 :60件	: 40市町村 : 61件		市町村が年度別計画に基づき、事業を実施することにより施設等を整備する。

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名	■長虹の山空 · 理山	前々年度再委託金額	前年度再委託金額	
受託事業名 (再委託先)	丹安託の内谷・珪田	再委託の内容・理由前々年度受託事業費		
		/	/	
	合 計	0 0	0 0	

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項目	前前々年度	前々年度	前年度
直営事業支出額	952,076	791,297	765,750
委託事業支出額	10,273	6,380	5,335
当期支出額(+)	962,349	797,677	771,085
/	98.9%	99.2%	99.3%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	前前々年度	前々年度	前年度
公益事業支出額	962,350	797,678	771,085
収益事業支出額	0	0	0
当期支出額(+)	962,350	797,678	771,085
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
プロジェクト支援事業の紹介	月1回	ラジオ	事業を実施している団体が取り組みについて紹介
ホームページ	6月	インターネット	財団の組織や事業内容の紹介と県民からの問合わせ
市町村への説明会	7月	会議の開催	事業の説明と意見交換
新聞等による事業の募集	9月~11月	新聞、ラジオ	次年度の事業希望の募集
事業の事例集の作成・配布	17年3月	印刷・製本による事例集	これまで実施したプロジェクト事業と特別対策事業の実施状況

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

3 組織体制等

(1)役職員数(6.1現在)

(単位:人)

, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	項目	前々年度	前年度	当年度		
	県派遣職員	0	1	0		
常	県職員OB	1	1	1		
勤役	民間からの役員	0		0		
員	プロパー職員	0		0		
	小 計	1	1	1		
	県派遣職員	2	2	2		
常勤	県職員OB	0	0	0		
職員	プロパー職員	1	1	1		
	小 計	3	3	3		
非	県·市町村関係	10	11	11		
常勤役	民間からの役員	8	8	8		
員	小 計	18	19	19		
韭	県職員OB	0	0	0		
常勤職	その他の職員	0	0	0		
員	小 計	0	0	0		
	臨時職員	2	2	2		
	計(~)	24	25	25		
	前年度は党勤役員が年度途中に交代					

(2)職員の年代別構成(6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合 計
プロパー職員	0	0	1	0	0	1
県派遣職員	1	1	0	0	0	2
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員	1			1		2
計	2	1	1	1	0	5

(3)職員の勤続年数別構成(6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員	0	0	1	0	0	1
県派遣職員	0	0	0	0	2	2
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員	0	0	0	0	2	2
計	0	0	1	0	4	5

前年度は常勤役員が年度途中に交代

(4)役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
・監事に税理士を任命	役員(理事)1名増	なし
・専務理事職を廃止し、理事長職を常勤化		

(5)常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定			
1 法人独自の給与体系	1 有 (年 月予定)			
② 県の給与体系を準用	② 無			
3 その他 ()	3 その他 (
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入し	,てください。			
給与体系の見直し予定がある場合、との様に見直しする予定が記入してください。				

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない	,1
公開状況	公開内容		公開方法	
1) 自ら積極的に公開している	貸借対照表		事務所等に備え付け	
②情報開示請求等があれば公開している	2 損益計算書、収	支計算書等(概要のみも可)	② 広報誌、新聞等、インターネ	ベット、公告
3 その他(③ 事業内容、計画等		③ 議会において説明等	
	4 その他()		4 その他()

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
	内部統制ガイドラインに基づく 自己点検	内部統制ガイドラインに基づ〈自 己点検	内部統制ガイドラインに基づ〈自己点検
1.内部監査規程の名称	税理士による会計・点検指導	税理士による会計・点検指導	税理士による会計・点検指導
	年3回	年3回	年3回
2.実施頻度	年2回	年2回	年2回
3.内部監査で指摘された事項			

内部監査は9月以降実施予定

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
公益法人会計等研修会	全国公益法人協会	1	16年度
役員·幹部職員等研修会	県公社等改革推進チーム	2	15年度
公社連絡協議会職員研修	青森県公社連絡協議会	2	14年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流の実績	人事交流の実績		
	^	名派遣	
	^	名派遣	
	^	名派遣	
	から	名受入	
	から	名受入	
	から	名受入	

4 マネジメント評価 (5段階評価 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い) 当法人は、「大規模民法・特別法法人」に該当 する・しない

(1)経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

公社等コメント

評価項目		公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底していま	す。	5	5
(全法人) 事業対象について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがありま	ます。	5	5
(全法人) 中長期経営計画と県の政策との整合性について、県の所管部局と十分に協議しています。		5	5
(大規模民法・特別法法人) 中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。			_
(全法人) 中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。			5
(全法人) 外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありま す。			5
(全法人) 中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数 値目標や計画を見直すシステムがあります。			5
(全法人) 公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。		5	5
	総合評価	Α	Α

所管課コメント

当財団は電気事業連合会及び日本原燃株式会社から の寄付金やそれに基づく利息収入で運営されており、国・ 県からの助成金は交付されていないので、経営の裁量権	必要はないと考える。
は十分確保されている。	
	<u> </u>

(2)事業内容等

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	5	5
(全法人) 当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	5	5
(全法人) 個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	5	5
(全法人) 前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	5	5
(全法人) 個別の事業内容は、外部経営環境の変化に応じて見直ししています。	5	5
(全法人) 民間や他の団体が担える事業を実施していない。	5	5
(全法人) 実施事業の広報活動について、積極的に取り組んでいます。	5	5
(大規模民法・特別法法人) 受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切です。	-	_
総合評価	Α	Α

公社等コメント	所管課コメント
	(「当法人が行っている事業は、今後も全て継続すべきだと考えているか。」については、必ずコメントして〈ださい。)
事業実施に当たっては、財団設立の趣旨を設め率的で実効性の高い取り組みに対して重点努めているほか、また、完了した事業についてをさらに高めるため、実施方針を定め計画的にアップの強化を図っている。	か。」については、必ずコメントしてください。) 当財団の事業は、原子燃料サイクル施設の立地を契機として、 さつ小川原開発地域をはじめ、全県的な地域振興、産業振興の ため行われているものであり、全ての事業について今後も継続して実施する必要がある。

(3)組織体制等

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター活用の妥当性について、評価システム(外部、設立団 体、内部等)をもっています。	5	5
(全法人) 理事会は形骸化せずに、経営上の重要な事項(経営組織の変更、一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)について意 思決定をするなど、有効に機能しています。	5	5
(全法人) 監事監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監事監査が実効性をもって実施されています。	5	5
(全法人) 目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	5	5
(全法人) 県派遣職員及び県職員0Bを必要最少限度にして、人事組織面において自主経営を確立しています。	5	5
(全法人) 内部統制のあり方を定期的に見直ししています。	5	5
(大規模民法・特別法法人) 組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	-	_
(全法人) 同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	3	3
(全法人) プロパー職員の役員・管理職登用を行っています。	3	3
(全法人) 役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
(全法人) 職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
(全法人) 適正な人事評価制度を導入しています。	5	5
(全法人) 職員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	5	5
(全法人) 職員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	5	5
(全法人) 経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	5	5
総合評価	Α	Α

公社等コメント	所管課コメント
財団の組織体制は理事長を含め4名と小規模であるため、意思決定、懸案事項の処理にいては、理事長以下全員による会議を随時行っている。また、業務管理についても、全員で書類点検を行うなど内部統制が図られるように努めている。なお、プロパー職員の役職・管理職登用については、プロパー 職員の職務期間が短〈登用に至っていない。	当財団は、内部統制が適切に行われている。また、報酬・給与等の諸規定の制定も適切に行われている。

(4)事業遂行の効率性・有効性

評価項目		公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	5	5	
(全法人) 把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。		5	5
(大規模民法・特別法法人) 事業毎の収支管理を行っています。		-	-
(全法人) 管理費削減のために支出項目の分析を行っています。		5	5
(全法人) 管理費削減のために具体的な改善を行っています。		5	5
(全法人) 業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。		5	5
(大規模民法・特別法法人) 効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。			_
(大規模民法・特別法法人) 外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。			_
(全法人) 取引相手先が固定化していない。			5
(全法人) 金融機関等に対する金利交渉等を行っています。			5
(全法人) 資金運用、投資先を定期的に見直ししています。			5
(全法人) 保有資産の含み損はない。		5	5
(全法人) 回収困難な債権が増加していない。			5
(全法人) 実践した施策遂行の結果を評価しています。			5
(全法人) 前項の評価を開示しています。			5
	総合評価	Α	Α

公社等コメント	所管課コメント
資金の短期運用は複数の銀行から預入れ金利の見積もり徴し、また長期運用は国債などの市場動向を常に注視しながら、専門家のアドバイスを得ながら、安定的かつ有利な運用に努めている。 管理費の節減・合理化については、税理士の指導助言を得ながら改善に努めている。	当財団は、管理費の削減、合理化に努めており、また、資金運用についても確実かつ有利な運用が行われているなど、効率よ〈事業が遂行されている。

財 務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1)収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

又入の部	項目	前前々年度	前々年度	前年度
7	7 基本財産運用収入	14	6	
1	/ 入会金収入	0	0	ı
7) 会費収入	0	0	
	事業収入	0	0	
7.	† 補助金等収入	0	0	
7] 負担金収入	0	0	
4	学 受託収入	0	0	
1	7 寄付金収入	906,373	741,658	711,479
2	運用財産受取利息	317,509	317,506	299,090
=	1 雑収入	1,592	848	41,012
ţ	, 基本財産収入	0	0	
3	/ 固定資産売却収入	2,380	0	35,87
7	敷金・保証金戻り収入	0	0	
t	2 借入金収入	5,000,000	5,000,000	5,000,000
3	/ 特定預金取崩収入	0	0	2,260
4	7 他会計受入収入	0	0	
3	5 当期収入合計	6,227,869	6,060,018	6,089,719
"	が期繰越収支差額	5,338,307	5,340,801	5,347,109
5	F 収入合計	11,566,176	11,400,819	11,436,827
出の部				
I	事業費	962,350	797,678	771,08
7	管理費	260,442	255,449	261,279
	二 (うち人件費)	(40,878)	(37,859)	(44,200
3	【 固定資産取得支出	0	0	
4	敷金 · 保証金支出	0	0	
	借入金返済支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000
1	\ 特定預金支出	2,582	583	1,048
Ł	4 他会計繰入支出	0	0	35,87
	7 当期支出合計	6,225,375	6,053,711	6,069,283
^	当期収支差額 チ-フ	2,494	6,307	20,436
7	大 次期繰越収支差額	5,340,801	5,347,109	5,367,544

注1	主1 正味財産増減計算書より					
増加の	増加の部					
	マ	退職給与引当金取崩額	0	0	2,260	
	ш	その他の引当金取崩額	0	0	0	
減少の	D部					
	4	固定資産除売却額	0	0	0	
	X	固定資産減価償却額	592	277	89	
	Ŧ	退職給与引当金繰入額	1,990	306	960	
	ラ	その他の引当金繰入額	0	0	0	

注1 減価償却方法			
(例:定額法による税法基準の償却率)			
・定額法による減価償却を実施している			
償却過不足額	前前々年度	前々年度	前年度
	10100 7 1 22	100 4 1	
償却不足額の当該年度分は 🗲 に加味する。	0	0	0
She seemaa Legiste A e giste-sh			
注2 退職給与引当金の引当方法			

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載して〈ださい。

・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を モ に入れる。)

主3 その他の引当金の種類と引当方法			
引当金の名称	引当方法		
引当金の名称	引当方法		
引当金の名称	引当方法		

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を ラ に加味する。

(2)財政状態の概要 (単位:千円未満四捨五人)

		項目	前前々年度	前々年度	前年度
а	流動資產	Ē	5,785,606	5,635,363	5,623,900
b	固定資產	Ē	5,234,791	5,222,293	5,426,822
	С	(うち基本財産/基本金)	10,000	10,000	10,000
	d	(うちその他の固定資産)	5,224,791	5,212,293	5,416,822
е	資産合計		11,020,398	10,857,656	11,050,722
f	流動負債		5,444,763	5,288,171	5,256,309
	g	(うち借入金)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
h	固定負債		4,697	5,003	3,703
	i	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計		5,449,461	5,293,174	5,260,012
k	正味財產	Ĕ	5,570,937	5,564,482	5,790,710
	I	(うち当期増減額)	215,243	6,456	226,229

(3)内部留保金額 (単位:千円未満四捨五入)

項目	前前々年度	前々年度	前年度
総資産額	11,020,398	10,857,656	11,050,722
(1)財団法人における基本財産	10,000	10,000	10,000
(2)公益事業を実施するために有している基金	5,212,707	5,199,902	5,405,731
(3)法人の運営に不可欠な固定資産	2,194	1,917	1,828
(4)将来の特定の支払に充てる引当資産等	9,891	10,474	9,262
(5)負債相当額	5,444,763	5,288,171	5,256,309
m 内部留保金額	340,843	347,192	367,592

[「]内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産:法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等:退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な 特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退 職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況 (単位:千円未満四捨五入)

区 分 国・地方公共団体 割前々年度 (%) 1 1		交 付 者		対全体収入比		対全体収入比	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	未満四捨五入 対全体収入比
理	区分		前前々年度		前々年度		前年度	
# 明				(12)		(11)		(11)
本の他 1								
小計 0 0 0 2 うち、自主事業に係る制力金収入 国 無利子僧入会による利息配減額の長期プライムレートによる試験額 乗 3 小計 0 土地・施設等使用料に係る減免額 乗 4 不の他 0 小計 0 0 要託料収入 乗 0 5 その他 0 0 体計 0 0 0 優務保証・損失補償 長 乗 0 0 その他 小計 0 0 その他 乗 その他 0 イン付 小計 0 0 ク 0 0 0 ク 0 0 0 ク 0 0 0	補助金収入							
# 2 55. 自主事業 に係る補助金収入	1		0		0		0	
無利子(株)会による 利息軽減額の長期 デライムレートによる は算額								
新の世								
3	無利子借入金による 利息軽減額の長期_							
3 小計 0 土地・施設等使用料に係る減免額 果 その他 4 その他 0 受託料収入 県 0 5 その他 0 小計 0 0 優務保証・損失補償 県 その他 6 小計 0 日 里 その他 7 その他 0 小計 0 0 合 計 0 0	ブライムレートによる 試算額							
土地・施設等使用料 に係る減免額 県 4 その他 小計 0 受託料収入 県 その他 小計 6 国 その他 小計 7 日 全の他 0 小計 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3						0	
土地・施設等使用料に係る減免額 4 その他 小計 5 その他 小計 6 場果 その他 7 合 計 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							<u> </u>	
に係る減免額	土地·施設等使用料				//			
少計 0 受託料収入 県 その他 0 小計 0 6 原 その他 0 するの他 中 その他 0 イン計 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0 日 0	に係る減免額							
受託料収入	4						^	
受託料収入 県 5 その他 小計 0 6 田 その他 0 7 日 合 計 6 中 7 その他 小計 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							0	
その他 小計 0 0 0 債務保証・損失補償 県 (((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((((() ((() (() () () () () () () () () () () () () () () () () () () () () () () ()) () ()) ())) ()) ()	四红物加力							
小計 0 0 0 債務保証・損失補償 県 0 0 その他 小計 0 0 その他 県 0 0 7 その他 0 0 合 計 0 0								
国	3							
債務保証・損失補償 県 その他 小計 その他 県 7 その他 小計 0 合計 0			0		0		0	
その他 小計 0 その他 県					//			
6 小計 0 まの他 県 0 その他 0 0 小計 0 0 合計 0 0	價務保証·預矢補價							
日 日 7 その他 小計 0 合 計	6							
その他 県 その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							0	
7 その他								
小計 0 0 合計 0 0	その他							
合 計 0 0 0	7							
1~ 7の具体的内容			0		0		0	

2 財務分析

(1)損益計算書

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を 発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロ	一式正味財産増減計算書(損益計算書	.)	前前々年度	前々年度	业: 十円木満四括五人) 前年度
	原因の部	計算式			
	基本財産運用収入	ア	14	6	6
	入会金収入	1	0	0	0
	会費収入	ウ	0	0	0
	事業収入	I	0	0	0
	補助金等収入	オ	0	0	0
	負担金収入	カ	0	0	0
	受託収入	+	0	0	0
	寄付金収入	2	906,373	741,658	711,479
	運用財産受取利息	ケ	317,509	317,506	299,090
	雑収入	コ	1,592	848	41,012
	基本財産収入	サ	0	0	0
	固定資産売却益(損)	シ-ム	2,380	0	35,871
	退職給与引当金取崩額	マ	0	0	2,260
	その他の引当金取崩額	"	0	0	0
	小計	IJ	1,227,868	1,060,018	1,089,718
減少	原因の部	計算式			
	事業費	 	962,350	797,678	771,085
	管理費	ナ	260,442	255,449	261,279
	固定資産減価償却費	×	592	277	89
	退職給与引当金繰入額	ŧ	1,990	306	960
	その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
	小計	ル	1,225,374	1,053,710	1,033,413
当期	 正味財産増減額(当期利益・損失額) レ	リ - ル	2,494	6,308	56,305

(2) 独立採算過不足額計算書

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書	前前々年度	前々年度	前年度		
計算式					
当期正味財産増減額(当期利益·損失額)	L	2,494	6,308	56,305	
補助金等収入	1	0	0		
自主事業に係る補助金収入	2			0	
利息軽減額の試算額	3			0	
使用料減免額	4			0	
独立採算過不足額()	レ- 1 又は レ- 2- 3- 4	2,494	6,308	56,305	

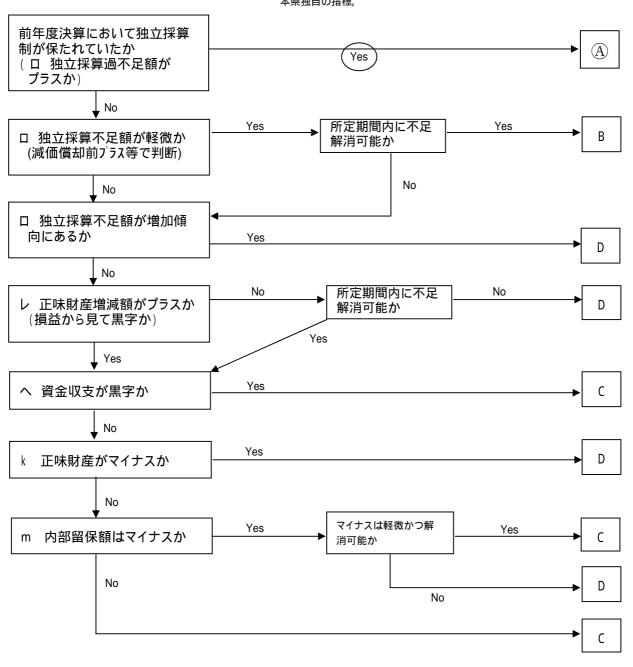
(3)財務分析比率表

(単位:%·小数点1桁)

	比率の名称	算式	前前々年度	前々年度	前年度	(単位:%·小数点1桁) 傾 向 (前年度/前々年度)
健	全 性					
	内部留保率	m 内部留保金額 / チ 収入合計	5.5	5.7	6.0	
	管理費比率	ナ 管理費/フ 支出合計	4.2	4.2	4.3	
	人件費比率	ニ 管理費(うち人件費)/ナ 管理費	15.7	14.8	16.9	
	借入金依存度	借入金等残高/e 資産合計	45.4	46.1	45.2	
採	算性					
	独立採算過不足割合	ロ 独立採算過不足額 /(ト 事業費+ナ 管理費)	0.2	0.6	5.5	
	総収入対収支差額比率	へ 収支差額/チ 収入合計	0.0	0.1	0.3	
	1人当たり年間収入	チ 収入合計 / 総職員 (単位:千円)	1,037,978	1,010,003	1,014,953	
					上昇数	4 3
					横ばい数 下降数	0
					評価	+ +

3 財務評価

- (1)評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA~Dを丸で囲むこと)
- < 独立採算過不足額計算書他からみて > 独立採算過不足額: 当期正味財産増減額から自主事業に係る補助金、 無利子借入金による利息軽減額の長期ブライムレートによる試算額、 土地・施設等に係る減免額を差し引いた実質的な損益(p19)で、 本県独自の指標。



A:良好

B:概ね良好

C:改善を要する

D:大いに改善を要する

(2)財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント